

平成21年5月14日

各 位

会 社 名 住友軽金属工業株式会社
代表者名 社 長 榊田 和彦
(コード 5738 東証・大証第1部)
問合せ先：経理部長 川島 輝夫
(TEL 03-3436-9771)

会 社 名 株式会社日本アルミ
代表者名 取締役社長 可知 隆志
(コード 5935 大証第2部)
問合せ先：経理部長 宮下 和博
(TEL 06-6394-6232)

住友軽金属グループのアルミ加工品事業再構築について

住友軽金属工業株式会社（以下「住友軽金属」）及び株式会社日本アルミ（以下「日本アルミ」）は、平成21年2月9日に住友軽金属の日本アルミ完全子会社化を目的とした株式交換契約を締結致しました。その後両社で住友軽金属グループのアルミ加工品事業の再構築に関し検討をしておりますが、第1次再編の概要がまとまりましたので、お知らせ致します。

なお、本再構築計画は今後更に詳細を検討のうえ正式に決定をする予定です。

また、住友軽金属は同じく事業環境の厳しいグループの押出事業の再構築に関しても検討を開始致しました。今後、この件につきましても計画概要が決まり次第お知らせ致します。

記

1. 再構築の目的

住友軽金属は、中期経営計画（2010年計画）の基本方針の1つに「グループ経営資源の有効活用と再構築」を掲げ、日本トレクス株式会社の株式の譲渡、新日東金属株式会社の事業譲渡など経営資源の集中化を進めてまいりました。

米国の金融危機に端を発した未曾有の経済危機が続く環境下、グループの重要事業部門であるアルミ加工品事業の競争力強化は住友軽金属グループの企業基盤強化のために焦眉の課題と考えております。

そのため、平成21年7月31日の株式交換による日本アルミの完全子会社後、同年10月1日を目処に住友軽金属グループのアルミ加工品事業の再構築を実施致します。

2. 再構築の概要と効果

現在の日本アルミをアルミ加工品事業統括会社と製造会社に分割。アルミ加工品事業統括会社には、営業本部・技術開発本部・業務本部を設置し3本部制のもと、需要分野別営業・設計・施工ユニットによる営業体制強化や製品開発機能の強化を図り、かつ製販分離を実施する事で、各製造拠点での更なるコストダウン、品質・技術向上を図ってまいります。また、住友軽金属グループの他のアルミ加工品会社も、アルミ加工品事業統括会社の傘下に置く事でグループ全体のアルミ加工品事業の統合も図る予定です。

具体的には、先ず日本アルミが会社分割によりグループアルミ加工品事業の統括会社として「(新)日本アルミ(仮称)」を、製造会社として「SNA滋賀(仮称)」、「SNA安城(仮称)」の3社を設立致します。

その上で、日本アルミは「(新)日本アルミ」を住友軽金属へ譲渡、「SNA滋賀」「SNA安城」並びにタイにおいて熱交換器の製造・販売を行っております「NALCO(Thailand)CO., LTD.」(出資比率：日本アルミ 100%)を「(新)日本アルミ」へ譲渡致します。

また、住友軽金属はアルミハニカム及びアルミ溶接構造物を主力製品とする製造・販売を行っている「住軽エンジニアリング」(出資比率：住友軽金属 100%、所在地：福島県郡山市 以下「住軽エンジ」)

を「(新)日本アルミ」へ譲渡し、アルミ加工品事業統括会社「(新)日本アルミ」を中心のアルミ加工品事業を統合致します。

これにより、国内における東・中・西の3製造拠点による最適生産地での効率的な製造と現在分散しております営業・技術情報の共有化、人材の効率的な配置等が図られる事となります。

なお、日本アルミは会社分割後平成21年10月1日解散、平成22年3月末までに清算する予定であります。

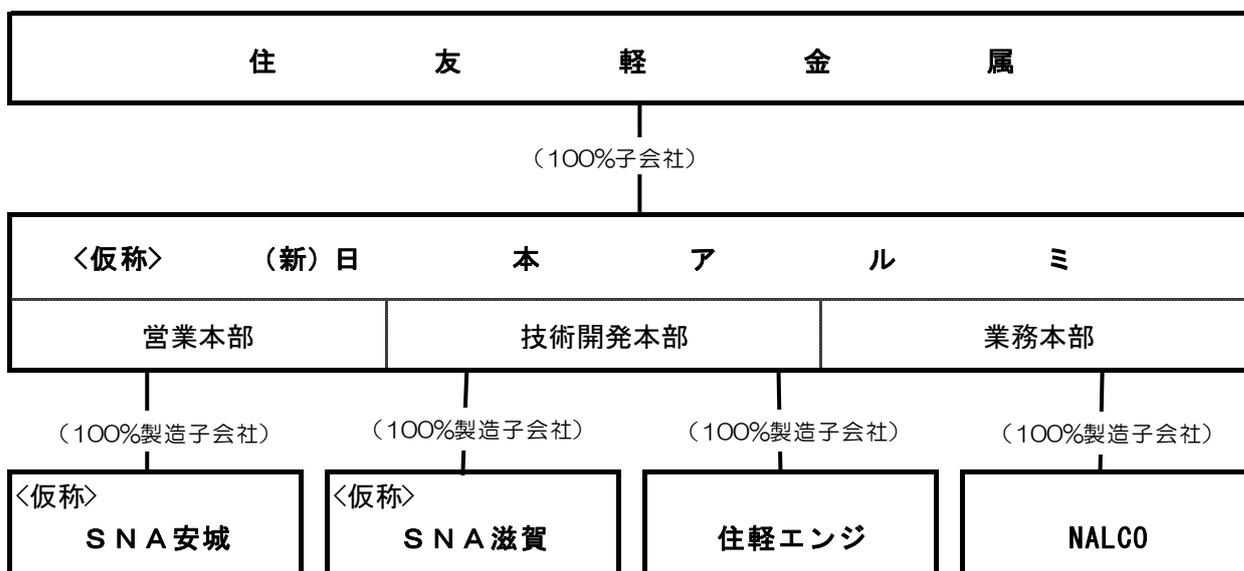
3. 再構築スケジュールの概要 (予定)

平成21年2月9日	株式交換契約書締結
平成21年6月26日	日本アルミ株主総会で株式交換契約書の承認決議
平成21年7月27日	日本アルミ上場廃止
平成21年7月31日	株式交換効力発生日 (住友軽金属による日本アルミ100%子会社化)
	日本アルミ取締役会で会社分割計画承認
平成21年8月上旬	日本アルミ株主総会で会社分割計画承認
平成21年10月1日	会社分割実施 ((現)日本アルミ解散) 分割会社の株式譲渡による再編完了 新体制での営業開始
平成22年3月末	(現)日本アルミ清算

4. 業績への影響

現在より具体的・詳細な事業再編を策定中であり、内容が確定次第お知らせ致します。

【参考】 第1次再編概要図



以上